

ドロップ・サイト・デイリー、10月21日：ガザの病院で停電が発生；米国の世論調査会社がデータの捏造を認める；イエメンで水不足が深刻化

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***イランは濃縮ウランの国外移送を拒否し、改めて米国との交渉に向けた7つの条件を提示した：**イランの国家安全保障最高会議のモフセン・レザイエ書記は、テヘランで20日に行われた会議で仲介者パキスタンのアシム・ムニール陸軍参謀長に、「イランの濃縮ウランは微量たりとも国外に持ち出すことはない」と明言した。

・レザイエは濃縮ウランを国内で利用するための「重要な国家資産」と表現した。イラン政府は、自国の核開発計画は平和的なもので、ウラン濃縮は主権に基づく権利であると主張する。レザイエは、米国が信頼回復するための措置を講じ、イランが提起した条件を満たさない限り、交渉は始まらないと従来の主張を繰り返した。

・イラン国会のモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ議長もムニール参謀長に対し、イランはニューヨークで提示した7つの条件以外に「新たな提案はない」と言った。さらに、議長は米国がイスラマバード覚書に違反したと非難し、トランプ大統領の度重なる恫喝が不信感を深めていると指摘した。

***「米国には軍事的選択肢がないことを受け入れるべきだ」とアラグチ外相：**イランのアッバス・アラグチ外相は21日にフィナンシャル・タイムズ紙に寄稿した論説文の中で、イランは米国と「公正で名誉を尊重し合った合意」に向けて交渉する用意はあるが、米国が「軍事的選択肢がない」ことを受け入れない限り、真の外交は成功しないと述べた。

・アラグチ外相は、先月の国連総会の時に、仲介者を通じて、戦争終結とホルムズ海峡再開に向けた計画を提案したと言った。その計画の条件では、6日目に海峡を完全再開し、7日目から最終合意に向けた交渉を開始することになっている。イランが提起した条件は、米国に、すでに覚書で合意した内容以上の譲歩を求めていると強調した。

・これとは別に、アラグチ外相はイラクのテレビ「アル・エフバリーヤ」のインタビューで、米国がイランの「7日間」提案の条件に以前に同意していたはずなのに、追加条項を求めたと言った。「米国側はこれらの条件に同意するが、さらにいくつかの条項を加えたいと伝えてきた」と述べ、外交的な接触が続いていることを認めた。

・マルコ・ルビオ国務長官はカタールやパキスタンなどの国による仲介努力を歓迎したが、イランとの同意には最終的にトランプ大統領の承認が必要だと強調した。「何を受け入れるかの判断は、最終的に、大統領に委ねられる」とルビオは記者団に語った。

***イラク、主要国境通路を無期限閉鎖、今後閉鎖が拡大する見通し：**イラク当局者が21日にアル・ジャジーラとロイター通信に語ったところによると、イラクのシーブ国境通路、イラン側が「チャザベ」と呼ぶ国境クロッシングを、旅客、車両、商業トラックの通行に対して、無期限で閉鎖した。国境閉鎖箇所は今後も順次増える見通しである。

・イラク国境管理当局の高官は、この閉鎖は、警備体制の見直し、禁止物品の密輸を防ぐ検知器具の設置のためであると述べた。

・イラン当局も国境閉鎖の事実を認め、再開に向けてイラク側と協議していると述べた。

***オマーンとイラク近海でタンカー2隻が飛翔体を被弾：**英国海事貿易業務局(UKMT0)によれば、20日と21日に、オマーンとイラクの近海で、それぞれ石油タンカーが正体不明の飛翔体を被弾した。両船とも乗組員は無事で、環境汚染も報告されていない。

・オマーン近海では、21日にタンカーがブハの西11海里の地点で被弾し、火災が生じたが、その後鎮火された。

・イラク近海では、20日にアル・ファウの南東30海里の地点でタンカーが被弾した。

***英国警察、米軍利用基地付近でイラン関与とされる件で男2人を再逮捕：**英国の対テロ警察は、9月27日に米軍がイラン攻撃に利用した英国空軍フェアフォード基地付近で発生した件に関し、外国の諜報機関を援助した疑いで、男2人を再逮捕した。BBCによると、容疑者は英国籍の男と1人と、英国・イラン二重国籍の男1人で、これまでの捜査で逮捕した7人のうちの2人である。

・対テロ警察の責任者ローレンス・テイラーは、捜査当局は「イラン国家が関与している可能性が高い」と見ていると言った。しかし、関与の程度や目的については、まだ捜査中だと言っている。イランは関与を否定している。

・この件の後、米政府は同基地から爆撃機を撤収した。トランプは具体的な内容は明らかにしなかったが脅威を理由に挙げ、ヴァンス副大統領は「念には念を入れた」措置と言った。

***ホルムズ海峡近辺のタンカー攻撃の増加にもかかわらず、中東からの原油輸出は戦前を上回ると、ウォールストリート・ジャーナル報道：**ウォールストリート・ジャーナル紙が引用したケプラー社のデータによれば、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃にもかかわらず、中東からの原油輸出量はイラン戦争前の水準を超えた。

・10月18日までの1週間の中東からの原油輸出量は1日平均2400万バレルを超えた。2月の米・イスラエルのイラン攻撃の前の中東からの出荷量は1日平均2330万バレルであった。ケプラー社報告書によると、この回復は、オマーン湾でタンカーの間の積み替えや、ホルムズ海峡を迂回するためにサウジアラビアやUAEのパイプラインに利用など、臨時輸送体制のおかげである。しかし、ホルムズ海峡通航が依然として制限されていることや、米国の燃料備蓄が減少していることから、原油価格は依然として高く、ブレント原油は1バレル当たり110ドル前後を揺れ動いている。

・ケプラー社のチャートは、紅海を通じた出荷を除き、ペルシャ湾とオマーン湾からの輸出を追跡したものである。直近14日間のデータは今後上方修正される可能性があるが、7日間の平均輸出量は1日当たり2000万バレルになったようである。

パレスチナ

***ガザ回廊の死傷者：**アル・ジャジーラによると、21日イスラエル軍のドローンガザ回廊南部のハーン・ユーニスを攻撃、パレスチナ人男性1人が死亡した。また、子ども1人が、以前ガザ市アル・ジャラーでイスラエル軍の空爆で負った傷が悪化して死亡した。

・ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間のイスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、7人のパレスチナ人が死亡、24人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累積死者数は74、494人、負傷者は175、604人となった。いわゆる「停戦」初日の2025年10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で1534人のパレスチナ人が死亡、5486人が負傷した。瓦礫の下から回収した遺体は8941体である。

***西岸地区でイスラエル軍と入植者がオリーブ収穫者を襲撃し、エルサレム近辺で7棟の集合住宅を解体した：**

・ベツレヘムでは、ベツレヘム西部のフサンでオリーブを収穫していたパレスチナ人農民と、彼らを手伝っていた数十人の外国人やイスラエル人活動家、そして米連邦議会候補者であるブラッド・ランダーがイスラエル軍に拘束された。このグループには、ユダヤ系人権団体「トルア」¹に属する外国人活動家45人とイスラエル人活動家25人が含まれていた。ランダーはその後、警告を受けるだけで釈放されたが、他の人々は、これを書いている時点では依然として拘束されたままである。

・トックでは、イスラエル軍は午前5時の授業をやっている学校2校を襲い、教室に乱入、学校を閉鎖すると脅し、パレスチナの旗を押収した。

・ジェニンでは、イスラエル軍はデイル・アブ・ダイフで、事前にオリーブ収穫作業の許可を与えていたにもかかわらず、農民を農地から追い出した。

・ヘブロンでは、新しく建設した入植前哨基地の入植者らが武装して、ビリンでオリーブ収穫作業を行っているパレスチナ人に向けて実弾を発射した。

・ラマッラーでは、イスラエル軍の警護を受けた入植者らが、トゥルムス・アヤでオリーブ収穫をしているパレスチナ人を妨害した。

・ナブルスでは、入植者がブルカにあるパレスチナ人の農地に放火した。

・東エルサレムでは、イスラエル軍はカランディア難民キャンプの近くのある7棟の集合住宅を解体し、35人のパレスチナ人をホームレスにした。イスラエル兵らは車両を破壊し、住宅の所有者に暴行した。

¹ ユダヤ教トーラの人間尊重、平等、正義の理想を实践しようとする左派ラビが主導するニューヨーク市に拠点がある非営利団体。

***入植者のオリーブ収穫者への攻撃が激化する中、国連はパレスチナ人の保護を要請：**パレスチナ被占領地の国連人権高等弁務官事務所は、加盟国やドナー国に対し、オリーブ収穫期のパレスチナ人コミュニティの保護を強く求めた。10月の最初の2週間だけで、入植者のオリーブ収穫者に対する攻撃が少なくとも160件が記録されている。

・国連は加盟国に、「特に重要な収穫時期に、危険な目にあっているコミュニティに国際的・外交的プレゼンスと関与を高めること」を要請した。これは従来の保護的プレゼンス関与を補完し、暴力や移動制限などが繰り返されていることを防ぐこと焦点を当てた要請である。

***ガザ回廊の病院、発電機用燃料の枯渇で停電危機：**ガザ保健省は20日、病院の発電機を稼働するのに必要な燃料がほぼなくなり、残っている発電機もすぐに機能停止になる恐れがあり、人命救助に不可欠な部門が停電になる危機に直面していると警告した。

・保健省は、緊急用燃料の搬入が制限され、発電機稼働には不十分であると警告した。治療時間が長くなって燃料消費量も多くなり、発電機の機械的劣化も加速していると言った。

・保健省は、イスラエルがガザへの支援物資や生活必需品の搬入を制限し続ける中、発電機用燃料や部品などの搬入を可能にするように国際社会の即時介入を求めた。

イエメン

***イエメンのタイズ県で300万人が水アクセス危機と、国連が警告：**ユニセフは、イエメンのタイズ県で戦闘激化と燃料不足により、160万人の子どもを含む300万人の人々に対する給水システムが危機にさらされていると警告した。

・ユニセフが今年タイズ県で子ども16万8000人を調査したところ、5万2000人以上が急性栄養失調の状態にあった。3人に1人の割合になる。世界食糧計画は被災地の小麦粉備蓄がほぼ底をついていると警告した。タイズ県の16の地区のうち10地区は以前から「緊急レベル」の食料不安地区に分類されている。

・世界保健機関によれば、イエメンでコレラの疑いがある症例が3週間で3倍に増えており、不衛生な水と病気が子どもの栄養不良をさらに悪化させるという懸念が高まっている。

・アル・ジャジーラによれば、アンサール・アッラーは20日、タイズの住宅地域を攻撃し、10代の少女2人が死亡した。

***アンサール・アッラー、軍事基地と空港を攻撃したと主張：**AFP通信によると、21日、アデン空港付近で爆発があり、煙が上がっているのが確認された。アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは、アンサール・アッラー部隊がアデンのバドル・キャンプにあるサウジアラビア主導の連合軍の作戦司令所を弾道ミサイルで攻撃し、「正確で直接的」な攻撃であったと主張した。

・ハドラマウト県では、アンサール・アッラーはイエメン東部ムカッラにあるリヤン空港の軍事装備を攻撃したという声明を出した。彼らは、サウジアラビアがイエメン人への攻撃に使用する武器や軍事物資を、軍用輸送機でリヤン空港の倉庫に搬入したと主張している。

・タイズ県では、サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府によれば、タイズ市東部とアル・ワフダ地区で、アンサール・アッラーの攻撃で若い女性3人が負傷した。

・サアダ県では、アンサール・アッラー系のメディアによると、サウジアラビア主導の連合軍による3回の空爆で、マラン地区の通信網が破壊された。・サウジアラビア主導連合軍は、聖都メディナ地域と東部地域の上空でドローン4機を迎撃破壊したと発表した。アンサール・アッラーはメディナに向けてドローン攻撃していないと否定している。サリー報道官は、21日にはアンサール・アッラーはサウジアラビアへの軍事行動はまったく行っていないと言った。

レバノン

***「停戦」のイスラエルの南レバノンの4地区への攻撃が続き、ジャーナリストへの狙撃も：**レバノン国営放送によると、21日、イスラエル軍は南レバノン各地を攻撃した。ナバティエ地区のクファル・ティブニットでは大きな爆発があ

り、クファル・ティブニットとナバティエ・アル・ファウカの間をドローン攻撃した。またナバティエ地区のザウタル郊外にあるアル・ハムラ農場が空爆された。

- ・ジャーナリストのコートニー・ポノーは、ナバティエ地区ザウタル・アル・ガルビエで取材活動を行っていたとき、イスラエル軍の狙撃手から自分と同僚のアリに向けて発砲があったと報告した。「私たちは明確に報道関係者だと分かる格好で、レバノン軍の隊員と一緒に立っていました」と彼女は語った。ザウタル・アル・ガルビエは、米国仲介の取り決めに基づいてレバノン軍が展開している南レバノンの3つの町の一つである。

- ・ハスバヤ地区では、イスラエル軍の砲弾がバタイール池付近に着弾し、マルジャユーン地区のヒアム郊外も砲撃された。

***イスラエルとレバノン、米国主催の軍事協議を再開：**レバノン、イスラエル、米国の軍事代表団が20日、フロリダ州タンパの米中央軍司令部で3日間の協議を開始した。23日に終わる予定の協議では、6月に署名された米国仲介の枠組みに基づき、軍事と安全保障の問題だけに限定されている。

- ・協議開始の数時間前に、イスラエル軍はレバノン軍隊員がヒズボラに協力し、ヒズボラの軍事インフラを解体しなかったと非難し、ヒズボラがカフラにある施設で活動が続いていると主張した。それに対し、レバノン軍はイスラエルの非難を虚偽だと否定した。レバノン軍によると、イスラエルの脅迫でカフラ施設での作戦を中断させられ、その後も繰り返しイスラエルから作戦を妨害されたと言った。レバノン軍は10月16日にカフラ施設での作戦を完了したと言っている。

- ・レバノン軍は、また、カフラ施設からヒズボラの武器が搬出されているとされる映像をイスラエルが提示したのに対して、それは7月に別の村で撮影されたものだと指摘した。

米国のニュース

***ミシガン州とメイン州の上院選挙に関する調査結果を発表していた世論調査会社が、データは偽造されたことを認めた：**「ウェッジウッド・ポリング」社は、選挙に関する世論調査のデータの大部分を捏造したことを明らかにし、その目的をメディアの検証能力を試すためだったと言っている。同社の偽データは多くの報道機関に引用され、ニューヨークタイムズ紙などメジャーの世論調査の平均値にも組み込まれていた。同社の公表は、調査会社「フィフティ・プラス・ワン」が同社に対して不正データの証拠を突きつけたことを受けて行われた。

- ・ニューヨークタイムズ紙は、6月から10月にかけてミシガン州、ジョージア州、ミシシッピ州、メイン州、カンザス州の州選挙と連邦議会選挙に関するウェッジウッド社による15件の世論調査結果を掲載したと述べた。同紙は、データ掲載にあたって、ウェッジウッド社の調査内容を検証したと言っている。

- ・ミシガン州民主党予備選挙に立候補したいマロリー・マクモローも、6月に行われたウェッジウッド社の世論調査の対象となり、彼女の支持率が急落していると示唆された。彼女は、この調査のせいで、重要な時期にドナーやボランティアの支援を失ったと、Xで述べた。同時期に行われた他の世論調査でも彼女は3番手の評価だった。

***アンソロピック社、2026年上半期に800億ドル純損失を計上：**チャットボット「クロード」で有名なAI企業アンソロピック社は、来年予定している大規模な新規株式公開に向けた目論見書草案の中で、2026年上半期に800億ドルを超える純損失を計上したことを明らかにした。

- ・また、アンソロピック社は、今後数年でさらなるコンピューティング能力を獲得するために7500億ドルを支出するかもしれないと言った。

***トランプ大統領、政府の不正に関する情報提供に最大3万ドル支払う2500万ドルのプログラムを発表：**トランプ大統領20日、政府の不正行為に関する情報を政府のウェブサイトを通じて提供した個人に対して、約1万ドルから3万ドルの報奨金を支払うプログラムを開始すると発表した。このプログラムは司法省が管轄運営し、ヴァンス副大統領が主導する不正防止タスクフォースの一部である。トランプ大統領は、報奨金の額を最終的に決定するのは自分だと言っている。プログラム発表の場に同席していた右派のコンテンツ・クリエイターのニック・シャーリーに、昨年彼が保育施設での不正を主張して拡散した動画に関して、彼に1万ドル支払われると、ホワイトハウスが発表した。しかし、彼の主張の一部が誤りであることを、ミネソタの報道機関が指摘している。

***ロサンゼルス当局者、司法省が提示した「非市民」リストに米市民が「高い割合」で含まれていると指摘：**20日に提出された裁判資料によると、ロサンゼルス選挙管理当局は、司法省が提示した「非市民の疑いがある2万人」のリストの中に米国生まれの市民が「高い割合」で含まれていると明らかにした。選挙管理事務局のアマン・ブラーは宣言書の中で、200件をサンプル調査したところ、38.9%が米国生まれであったと書いた。ブラーによると、サンプルに含まれた有権者のうち43%がすでに登録が抹消されており、71%は一度も投票したことがなく、86人には今年、投票用紙が郵送されていた。また、司法省資料のリスト2万人のうち、ロサンゼルス郡に住所があるのは約7000人だけと指摘している。

・このリストは国土安全保障省が作成したもので、同省はマッチング手法の開示を拒否している。専門家はそのマッチング手法には誤りが生じやすいと指摘している。例えば、7月に同省はネバダ州の有権者名簿に最大1万6000人の非市民が含まれていると非難したが、その後提示された185人のリストをネバダ州が調査したら、全員が市民であることが判明した。

***エイミー・アクトンの疎遠になっている母親を使った攻撃広告がオハイオ州知事選の醜さをいっそう深めている：**19日オンライン公開された新広告では、民主党候補エイミー・アクトンの母親ドナ・アーサーが登場して、エイミー・アクトンが幼少期の虐待、貧困、不安定な生活について嘘をついていると非難した。アクトンは、幼児期にホームレスで、継父から性的虐待を受けたと述べている。2019年の新聞報道によると、継父は1978年に彼女をレイプしたとして告発された。彼女の選挙陣営は、継父が無罪を主張し、起訴されたが、裁判前に州外に逃亡し、2004年に死亡したことを示す記録文書を持っている。彼女は母ドナ・アーサーは娘でなく継父を支持し、彼との結婚生活を続けた。ドナ・アーサーは、2020年当時州保健局長だったアクトンが誇張していると公けの広告で非難した。母と娘は1978年の裁判以来、互いに話もしていない。アクトンの兄のフリップ・スターンは、この広告を「卑劣極まる行為」と非難し、母親は「エイミーをレイプした男と彼が亡くなるまで結婚生活を続けた」と述べた。この広告は、共和党候補ヴィヴェク・ラマスワミ陣営、あるいはその支持団体が作成したのかどうかは、不明である。ラマスワミ陣営はドナ・アーサーに報酬を払ったかどうかについても明らかにしていない。

***選挙に関する無党派の独立ニュースレター「クック・ポリティカル・レポート」は2件の上院選予測を民主党の方向に更新、サウスカロライナ州を「共和党やや優勢」の修正：**「クック・ポリティカル・レポート」は、引退する民主党のティナ・スミスが占めていたミネソタ州の上院議席選挙を「民主党やや優勢」から「民主党優勢」に、サウスカロライナ州選挙を「共和党優勢」から「共和党やや優勢」に、ミシシッピ州を「共和党確実」から「共和党優勢」に修正した。

***国土安全保障省、ノーム時代の航空機購入は「現在進行中の刑事捜査に関連」：**国土安全保障省のプライバシー室はワシントン・サン紙に対し、クリスティ・ノーム第8代国土安全保障長官の任期末に購入した航空機は「現在進行中の刑事捜査」に関連していると言った。国土安全保障省は、記録の存在について「肯定も否定もできない」と言っている。理由は、そんなことをすれば、現在進行中また今後予定されている執行手続きに支障をきたす可能性があるためだという。

・この言明は、国土安全保障省が政治献金者関連企業であるダイダロス・エイビエーション社から5機の航空機を「大幅な上乗せ価格」で購入したとするニューヨークタイムズ紙の報道の後に行なわれた。ノームはニューヨークタイムズ紙に記事の撤回から訂正を求め、また、同紙がダイダロス社をノームの政治献金者と書いたことにも異議を唱えた。しかし、ダイダロス社のウィリアム・ウォルター会長はノーム支援のために設立されたスーパーPAC「アメリカン・リゾルブ」に1万ドル寄付している。

***ニューヨークタイムズ紙によると、億万長者一家が恩赦を求めて元トランプ政権高官に5000万ドル献金：**ベネズエラの銀行家フリオ・エレラ・ベルティーニは、2025年に賄賂の罪を認めた後、恩赦を求めていた。その恩赦を得るために、彼と、トランプの個人弁護団の元メンバーであったクリストファー・キース弁護士は特赦を得ようと働きかけた。彼の娘イサベラ・エレラ（27歳）は、トランプと関係が深いスーパーPACに350万ドルを寄付した。これが奏功しなかったため、一家はトランプの元弁護士で、当時司法省の顧問をしていたアリーナ・ハバを雇用した。彼女に4年間で年俸1000万ドルを提示し、ボーナスを含めて総額5000万ドルを超える契約を提示した。その契約の内容は、彼女はフロリダ州の企業「コンコード・パートナーズ」の法務顧問に就任することになっていた。この企業は10月下旬にエレラによって設立されたダミー企業で、公的活動業績もなく、事業内容の曖昧であった。ハバはこの契約を受け、1月1日から

勤務開始した。その数週間後、トランプはエレラに対し、完全で無条件のを恩赦与えた。その時まで、ハバはパム・ボンディ司法長官の優位アドバイザーを務め、特別政府職員として働いていた。彼女は不適切な行為は一切していないと否定し、ベルティーニに雇用されたことと恩赦とは無関係であると言った。

*** ノースカロライナ州、厳格な新規則の導入で数千人の有権者が投票権を失う恐れ：**「コモン・コース・ノースカロライナ」と「南部社会正義連合」の調査によると、ノースカロライナ州における郵便投票の却下率は全体で約3%になる。メクレンバーク郡やフォーサイス郡など、民主党の地盤が強い地域では却下率が7～8%に達している。州全体の3%の却下率では、約3942票が無効となる計算になる。指摘された不備を修正しない限り、有権者は投票権を行使できなくなるが、実際に修正を行う有権者はごく僅かである。不在者投票の申請数は2022年と比べて32%も減少している。無効になる投票を心配する有権者の声がある。

その他の国際ニュース

*** ナイジェリアでエボラ出血熱の初感染者：**ロイター通信によると、ナイジェリアの首都アブジャで、女性1人がエボラウィルス検査で陽性となった。ナイジェリアのムハンマド・アリ・パテ保健大臣は、「感染女性は隔離されて、適切な治療を受けている」と言った。そして、「接触者の追跡調査を行っており、現時点で44人の接触者が見つかった」と付言した。大臣によると、この女性は最近、エボラ出血熱流行の中心であるコンゴ民主共和国を訪れ、ウガンダ経由でナイジェリアへ戻ってきたという。

*** スーダンで市場への攻撃で死者150人超：**ロイター通信によると、スーダンと南スーダンの国境付近の係争地域アビエイ近くで市場が攻撃され、少なくとも153人が死亡した。南スーダンの当局者は、スーダン軍の攻撃だと非難している。

*** 最近の攻撃でスーダンで子ども12人が死亡と国連発表：**ユニセフによると、最近の2件の攻撃で少なくとも12人の子どもが死亡した。17日、西コルドファン州にある避難民キャンプが攻撃され、5歳から10歳の子どもも少なくとも9人が死亡した。19日、ハルツームの住宅街にドローンが着弾し、2歳から6歳の子ども3人とその父親が死亡した。

*** マリで「イスラム国」関係の武装勢力が民間人を少なくとも48人殺害：**ロイター通信によると、週末、マリ東部で「イスラム国サヘル州」の戦闘員らが民間人を少なくとも48人殺害した。この攻撃は、先週、親政府勢力による虐待行為とされる出来事があったことを受けて発生した。

*** ティグレ人民解放戦線 (TPLF)、エチオピア政府軍兵士1500人を殺害したと主張：**ティグレ人民解放戦線の広報担当者は20日、エチオピア北部ティグレ州で行なわれた2日間にわたる戦闘で、1500人以上のエチオピア政府軍兵士を殺害したと発表した。広報担当者によると、10月17日と18日にミレナで待ち伏せ攻撃を行ったという。政府軍部隊がティグレ州中部の町アデットへ進軍しているところを待ち伏せ攻撃し、エチオピア政府軍兵士1511人が死亡し、1050人が負傷し、親政府民兵組織「ティグレ平和部隊」の戦士11人が死傷したと、報道官が述べた。但し、これらの数字は第三者機関によって検証されておらず、エチオピア政府もこれについてコメントしていない。

*** リビア東部 (リビア国民軍) の議会、トルコとの海洋境界協定を承認：**リビア東部の議会は20日、トルコとの海洋境界協定を承認した。その骨子は2019年から存在しており、当初は西部のトリポリの、国際的に承認されているリビア政府から確認されていた。しかし、軍司令官ハリーファ・ハフタルが率いるリビア東部の暫定的政府がその協定を長年棚上げにしていた。リビア東部の議会がトルコと海洋協定を承認したことに、ギリシャはこれを非難し、「違法で無効」とした。エジプトとキプロスも反対した。

*** バングラデシュ、サウジアラビアがバングラデシュ国民2人の処刑に関する問い合わせを無視していると主張：**ロイター通信によると、サウジアラビアは、バングラデシュ国民2人が処刑された件について、バングラデシュ政府からの説明を求める要請に応答していない。サウジアラビア内務省の主張では、10月14日に行なった処刑は、メッカのモスク内で「不適切な行為」を行ったことに対する罰であったという。サウジアラビア当局は処刑を行ったことをバングラデシュに全然通知していなかった。

***ロシアのウクライナ攻撃で2人死亡、集合住宅、大学、交通・エネルギーインフラを標的：**ロシアが20日にハルキウを攻撃、2人が死亡した。この攻撃は、集合住宅、大学、交通・エネルギーインフラを攻撃した。ウクライナ中部のクレメンチュクにある大学への攻撃では2人が負傷した。

・20日には、ロシア軍はウクライナの港町レニヤ、オデッサに向かっていて2隻の船を攻撃した。さらに、ヴォリン州とフメリニッキ市にある物流センターを攻撃した。ロシア国防省は、これらをウクライナの軍事標的であったと主張している。

***ドローン攻撃で死者が出たことを受け、NATOは黒海地域へ人員派遣を強化：**NATO軍事同盟は、黒海へ「海上哨戒機、レーダーシステム、爆発物調査チーム、情報担当要員、ドローンなど」の配備を拡大している。この発表は、ウクライナとその同盟国がロシアの仕業と非難している死者を出した黒海地域攻撃の後でなされた。ロシアは攻撃への関与を否定している。EUの外交トップのカヤ・カラスは20日、「ロシアのものと思われる10日間で6回のドローン攻撃は、危険で容認できない事態のエスカレートである」と述べた。

***韓国、北朝鮮兵捕虜をめぐる問題で、駐ウクライナ大使館員を撤収：**韓国外務省は20日、ウクライナの首都キーウに駐在する大使館員の一部を撤収させると発表した。韓国は、ウクライナが北朝鮮兵捕虜を韓国へ引き渡したと秘密にする約束を破って発表したことに関して、ウクライナから「建設的な回答」を得られなかったと主張している。臨時代理大使と領事館職員はキーウに留まる。

・10月初旬、韓国は駐ウクライナ大使を本国に召還していた。韓国は、捕虜の引き渡しは、北朝鮮内の彼らの家族の安全を守るために、非公開で行われるべきだったと言っている。

***フランス、抗議デモ鎮圧に向けて「大規模な」軍部隊を投入：**ロイター通信によると、週末に予想される大規模な抗議デモに備え、軍の部隊を投入する準備を進めている。セバスティアン・ルコルニュ国防相は「来週土曜日の部隊投入は大規模になる」と述べ、抗議デモの背後に政治的左派勢力が存在すると非難した。9月以降、生活費高騰や、緊縮財政によって悪化した教育や公共福祉制度に抗議する50万人以上の人々街頭に出ている。

***イタリア、生活費高騰に関する抗議デモの取り締まりに、ミラノに500人の兵士を派遣：**イタリアの内閣は20日、ミラノへ500人の兵士を派遣することを承認した。生活費の高騰や公共サービスの貧弱化に抗議するデモが市内全域で発生し、週末にはデモが荒れて店舗の略奪や窓ガラスの破壊、警官との衝突が起きた。国防省によると、派遣される兵士は主要施設の警備の強化と、抗議活動の監視を行うという。

・また、内閣はデモにおける暴力的行為をその場で犯罪とする新たな措置を可決した。「公共の安全を脅かす」5人以上の集団に加わっていることが確認された場合、最大5年の禁固刑および2万ユーロの罰金を科す措置である。

***ポルトガルで住宅関連法に抗議する数千人のデモ：**リスボンとポルトで、賃借人に不利益をもたらす住宅法案に反対する数千人の人々が再び街頭に出た。欧州で最も深刻な住宅危機に直面しているポルトガルでは、警察が事前に抗議活動を違法と宣言し、広場に敷き設けていたテントを撤去させていた。デモ隊は、借家人の立ち退きを容易にし、家賃の上限を新規賃貸契約から撤廃する中道右派政権の法案を撤廃することを求めている。